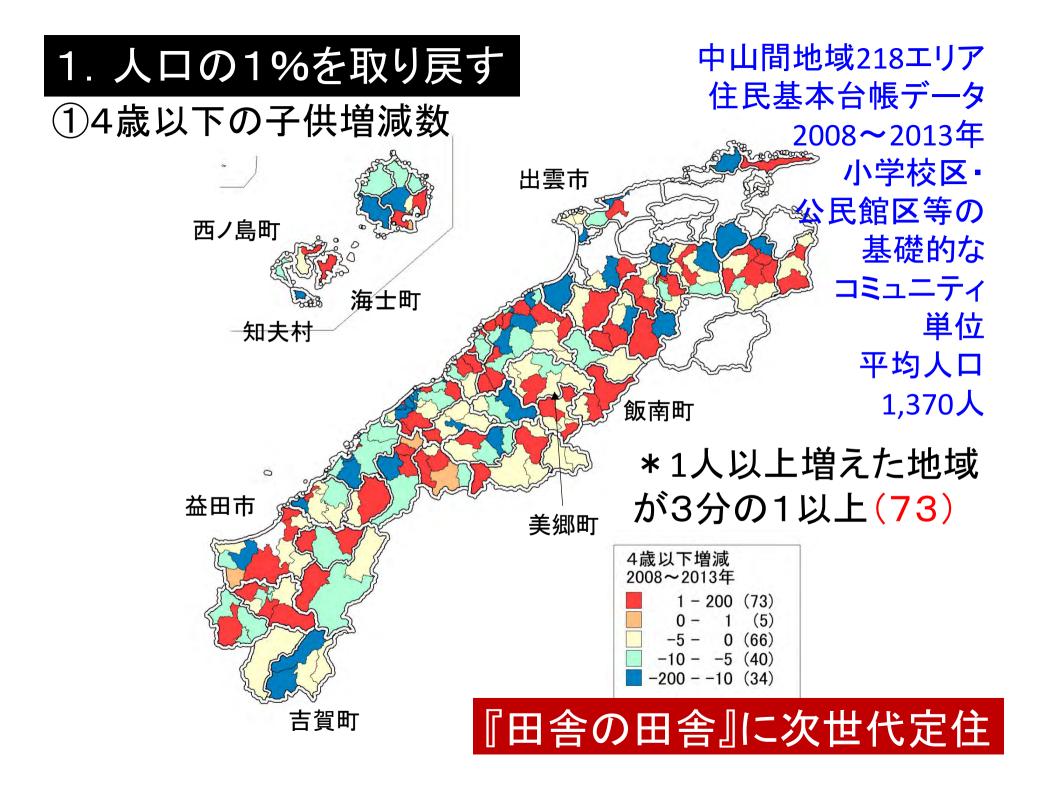
田園回帰の現状と戦略

~人口と所得の1%を取り戻す~

島根県中山間地域研究センター 研究統括監 島根県立大学連携大学院 教授 藤山 浩



全国唯一の中山間地域研究センター=分野・県境を横断した研究・研修・情報(島根県飯南町)



7月13日シンポジウム「始まった田園回帰」(東京大学) 土屋紀子さん(匹見町)発表資料より *首都圏のIT企業からわさび農家へIターン

「移住先を選ぶにあたって」

①「中途半端ではない」田舎であること

⇒ 都会的な生活を変えるのが目的だったので、 東京郊外にあるような「ちょっとした田舎」では なく、「本格的な田舎」に住みたかった

②簡単に帰省できる場所でないこと

⇒ これまでの生活を敢えて捨てるので、覚悟を 決める意味もあり、何かあったらすぐに帰れる 場所ではない所にしたかった

島根県における社会増減(転入人口一転出人口)

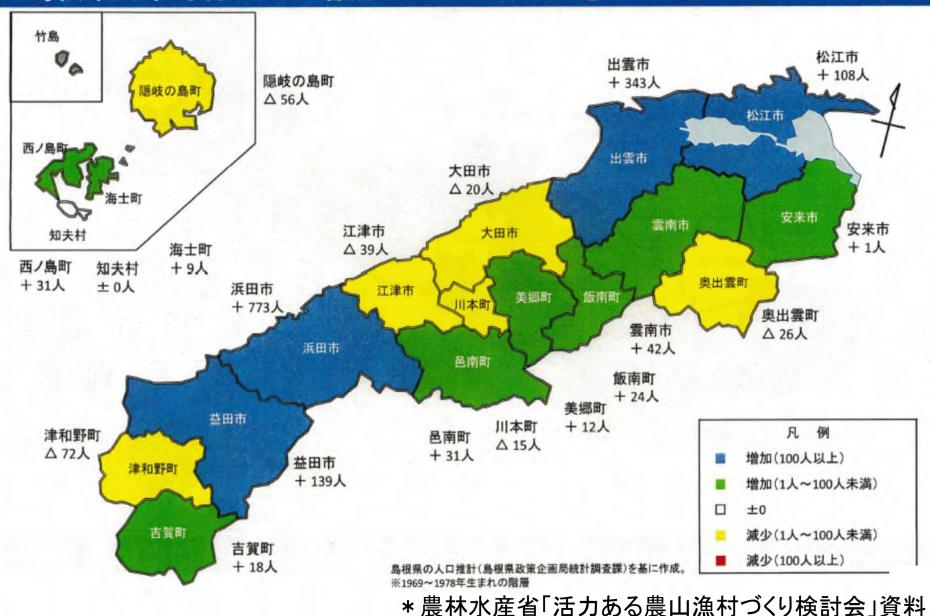
年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全県						
(人)	$3,\!277$	1,864	1,347	1,221	1,487	810
町村	▲ 641	▲ 557	▲ 341	▲ 290	▲ 373	▲ 218
(人)						
社会増	西ノ島町	吉賀町★	出雲市	出雲市	飯南町★	出雲市
市町村	\Rightarrow	海士町☆	飯南町★	飯南町★	美郷町★	益田市
★山間部			美郷町★	美郷町★	海士町☆	海士町☆
☆離島			海士町☆			知夫村☆

*毎年10月1日での比較

2013年度 邑南町も 20人増

30歳代については、この5年間で3分の2の市町村が増加

島根県内市町村の人口増減(2008 → 2013) 【30~39歳 → 35~44歳】※



「山間部・離島を中心に21エリア 全県中山間地域の必要定住増加組数 431組×3世代=1,293組=3,017人 人口安定水準を達成=赤」 地域人口 全体(31万 人)の1% =首都圏人口 3,562万人の 1万分の1 必要定住增加組数 (各世代) 20 益田市 10 必要定住增加組数 (各世代) 5組以上(18) 3~4組 (31) 2組 (57)中山間地域以外 1組 (91)およびデータ無地域 ■ O組 (21)

●市町村の未来人口シナリオ事例(邑南町地区一覧)

12地区の人口動態のバランスの良さが特徴 (一人勝ちや一人沈みがない)

邑南町	シナリオ1 このままで推移すれば・・・									シナリオ2 毎年 48 組の定住を実現!						
	2013					2023				子連れ	若者	定年	2023	(改善))	
	人口	人口增減率	高齢化率	小学生	小学生增減数	人口	高齢化率	小学生		ターン 増加組数	ターン 増加組数	帰郷 増加組数	人口	対2013 増減率	高齢化率	小学生
阿須那	835	-16.0	52.1	29	-4	580	56.9	19	阿須那	2	2	2	742	-11.2	47.2	32
井原	718	-9.9	40.1	28	-8	597	47.3	15	井原	2	2	2	746	3.9	40.5	24
口羽	815	-10.4	54.0	22	-8	616	57.1	20	口羽	1	1	1	703	-13.7	51.3	27
高原	958	-7.2	43.2	42	-7	787	46.5	33	高原	1	1	1	872	-9.0	43.0	38
市木	479	-6.3	41.8	20	1	432	33.8	39	市木	0	0	0	432	-9.8	33.8	39
出羽	926	-6.2	37.7	38	0	795	39.5	37	出羽	1	1	1	879	-5.0	36.8	42
中野	1,599	-2.0	36.0	64	-10	1,482	47.7	38	中野	3	3	3	1,713	7.2	43.0	52
田所	1,863	-4.7	42.1	87	1	1,642	44.8	73	田所	2	2	2	1,809	-2.9	41.8	85
日貫	543	-12.7	44.6	19	-7	416	50.5	9	日貫	1	1	1	498	-8.4	44.2	14
日和	439	-8.9	43.5	12	-5	366	47.6	15	日和	1	1	1	452	2.9	40.8	20
布施	220	-10.9	52.3	8	-2	183	60.4	4	布施	1	1	1	255	15.9	47.1	9
矢上	2,285	-6.7	32.0	141	-9	2,077	34.2	120	矢上	1	1	1	2,166	-5.2	33.2	127
合計	11,680	-8.5	43.3	509	-58	9,972	47.2	422	合計	16	16	16	11,268	-3.5	41.9	508

16組×3世代=48組・112人(人口の1%)

の定住増加で人口、高齢化率、子供数の安定を達成!

このような具体的目標を設定し、毎年成果を確かめながら、具体的な定住戦略を!

全国の「山間地域」についても「1%戦略」は有効

40

30

20

10

2010年 2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年 2050年

■移住(10人/年)見込み

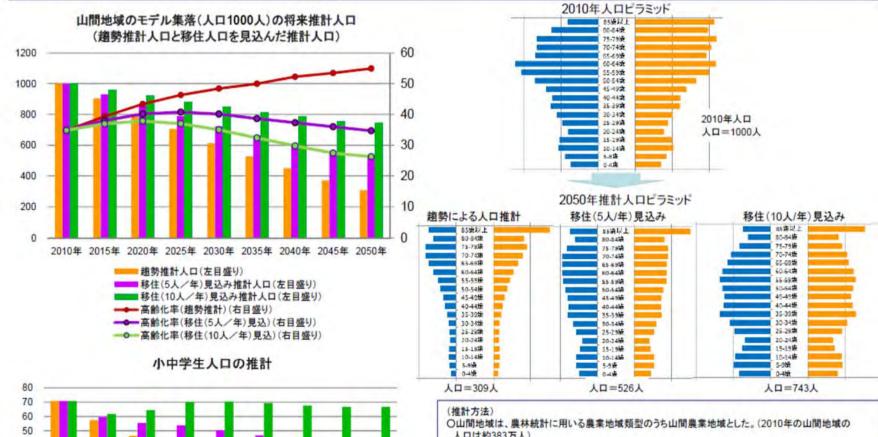
■趨勢推計の場合 ■移住(5人/年)見込み

山間地域の人口1000人集落の趨勢将来推計人口と移住を見込んだ推計人口



❷ 国土交通省

○山間地域のモデル集落(人口1000人)における趨勢による2050年推計人口は、総数は309人にまで減少(△69%)、高齢化率55%となる。 〇仮に、移住(10人/年)を見込んだ場合、人口は減少するものの緩やかな減少にとどまるとともに、小中学生の人口(現状71人)は一定数を 維持できる。



- 人口は約383万人)
- 〇山間地域の年齢別人口を集計し、人口1000人の集落を仮定して、男女・年齢別人口を設定した。 ○2005年及び2010年国勢調査人口から、山間地域のコーホート変化率を算出し、コーホート変化率法に より、2010年人口を基準として2050年までの5年ごとの人口を推計した。
- ○0~4歳人口の推計には、2010年のこども女性比を用いた。出生率に換算すると概ね1.47人である。 ○また、1年に10人(5人)の移住があるものと仮定して、移住を見込んだ人口推計を行った。移住は、30 歳代前半の夫婦と0~4歳代のこども1人からなる世帯が2(1)世帯、20歳代前半の男女が各2(1)名の 計10(5)名を仮定した。移住の仮定については、小田切徳美、藤山浩編著「地域再生のフロンティア」 p306~p309を参考として設定した。 13
- 〇小中学生人口は、該当する年齢階級の人口を案分・合計して推計した。

国士 のグランドデザ ノ」資料でも「 % 戦 略 が 紹